

渚滑川水系河川整備計画（原案）
の補足説明について

平成21年8月19日

ケシヨウヤナギ



H21.6.19撮影

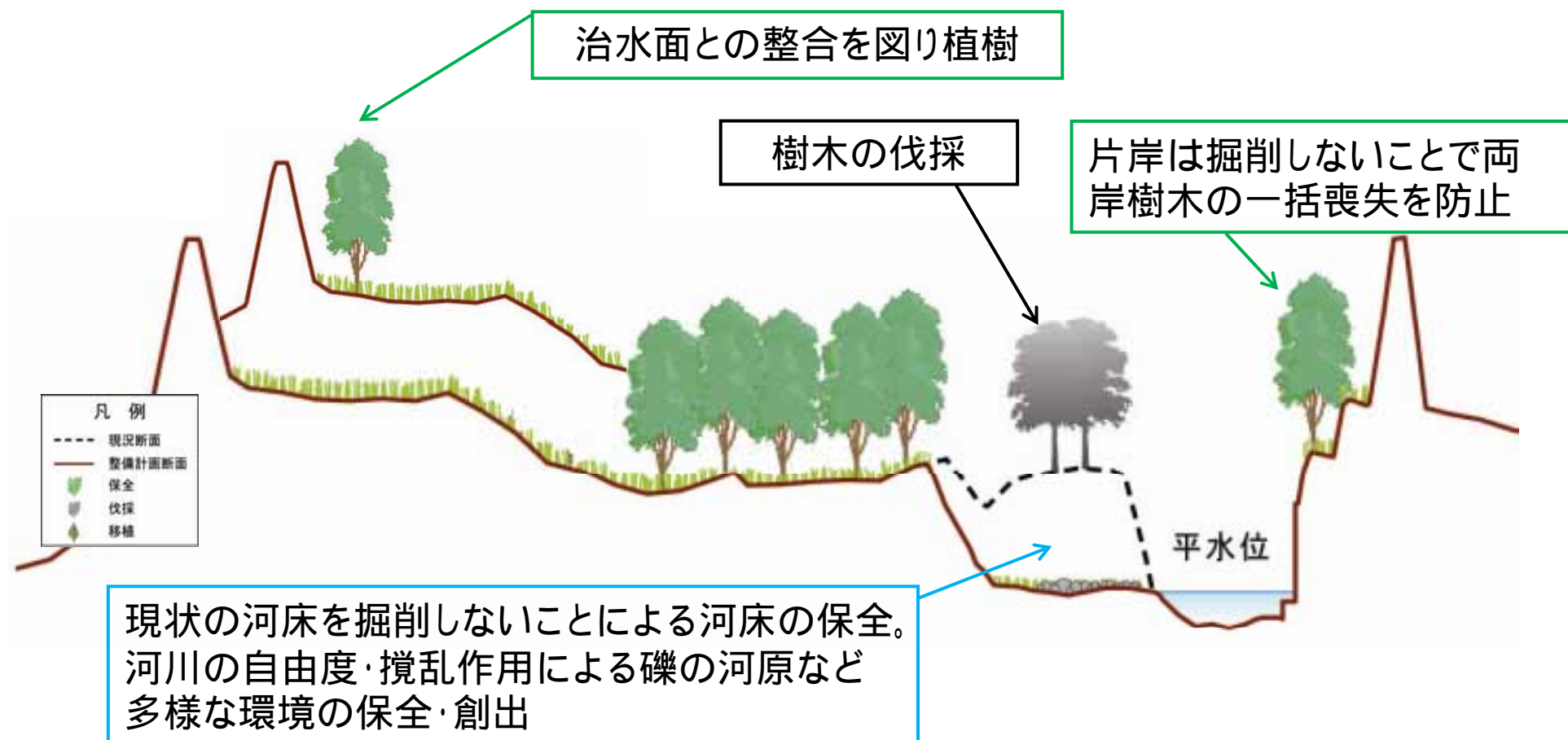
【保安林制度の概要】

保安林とは、水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林です。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されます。例えば、立木の伐採には、都道府県知事の許可が必要です。

<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/sesakusyokai/tisan/tisan2.html> より作成

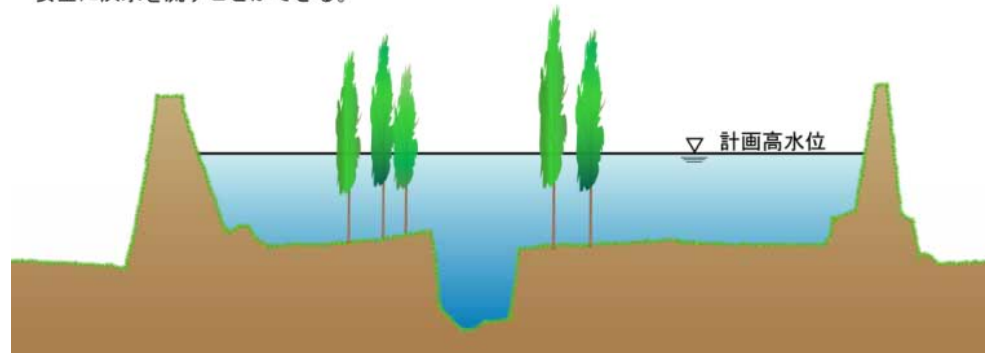


渚滑川左岸の山付林は民有林であるが、一部は保安林(水源かん養保安林)指定の手続き中。

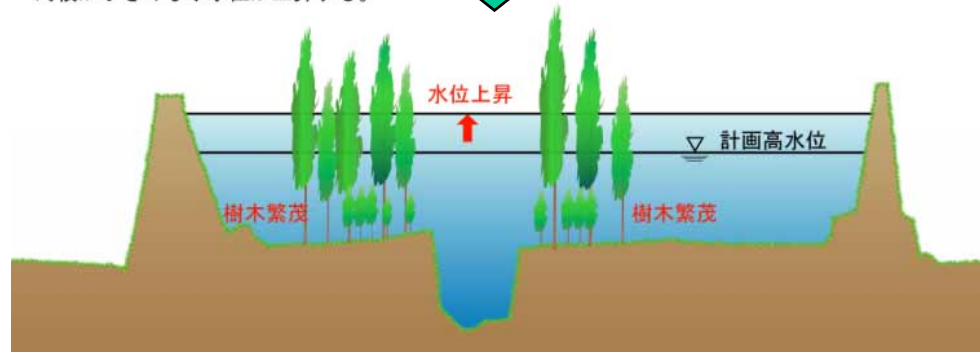


P40 図 2-10 (案)

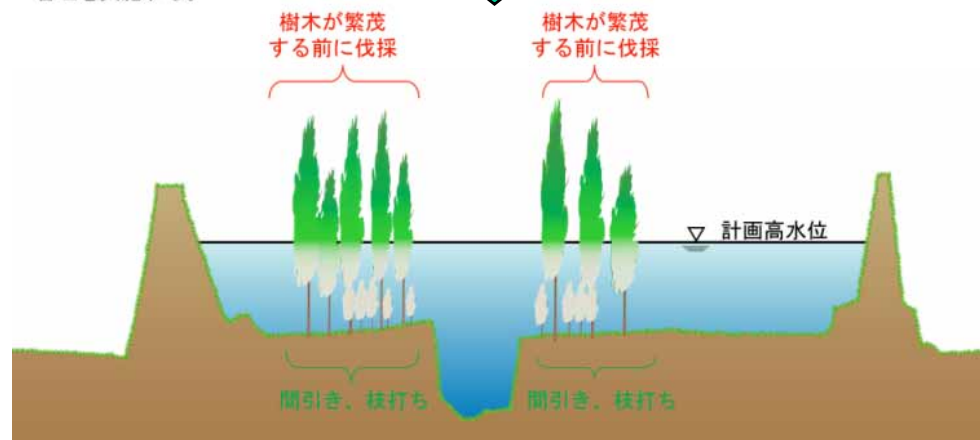
- 樹木が少ない場合は、計画高水位以下で安全に洪水を流すことができる。



- 洪水流下の支障となる樹木が繁茂すると河積が小さくなり水位が上昇する。



- 樹木が繁茂しないよう適切に樹木の管理を実施する。



第5次 紋別市総合計画(抜粋)

渚滑川水系河川整備計画[国管理区間](抜粋)

第2章 まちづくりの部門別計画

第3節 快適な環境で暮らせるまちづくり
防災

主要施策

1. 防災意識の高揚

(2) 防災広報・防災教育の充実

防災に関する研修会などを通じ、防災知識の普及と意識の高揚に努めます。

また、広報誌やインターネットなどを通じた啓発活動や情報提供のほか、学校等における防災教育の推進に努めます。

2. 防災基盤の充実

(2) 油等流出事故対策の推進と広域連携化

豊かなオホーツク海を守るため、国・道などの関係機関と連携しながら、オイルフェンスや油回収資器材を活用した流出油等防除対策を図るとともに、沿岸における広域的な協力・連携体制の確立に努めます。

(略)

2-2 河川の維持の目的、種類及び施行の場所

2-2-1 洪水等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

(2) 危機管理体制の整備

5) 地域防災力の向上

水防法の規定により、自治体においては洪水予報等の伝達方法を住民に周知させ、水災による被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップ等の公表・配布その他の必要な措置を講じなければならないとされている。

災害が発生した場合でも被害を最小化する「減災」は自助・共助・公助がバランスよく機能してはじめて達成されるものであることを踏まえ、引き続き洪水ハザードマップ^甲の充実及び活用に関する技術的支援や地域防災に関する啓発活動等への支援を行い、地域の防災力の向上を図る。現在、関係する流域の洪水ハザードマップの公表は完了しているが、今後も市の洪水ハザードマップの充実のための支援や住民への普及促進の支援を積極的に行う。

2-2-2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持

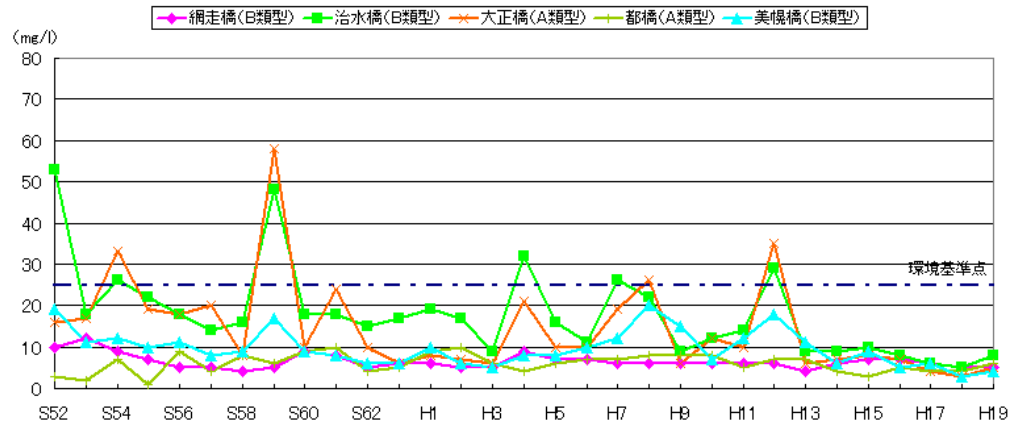
並びに河川環境の整備と保全に関する事項

(2) 水質事故への対応

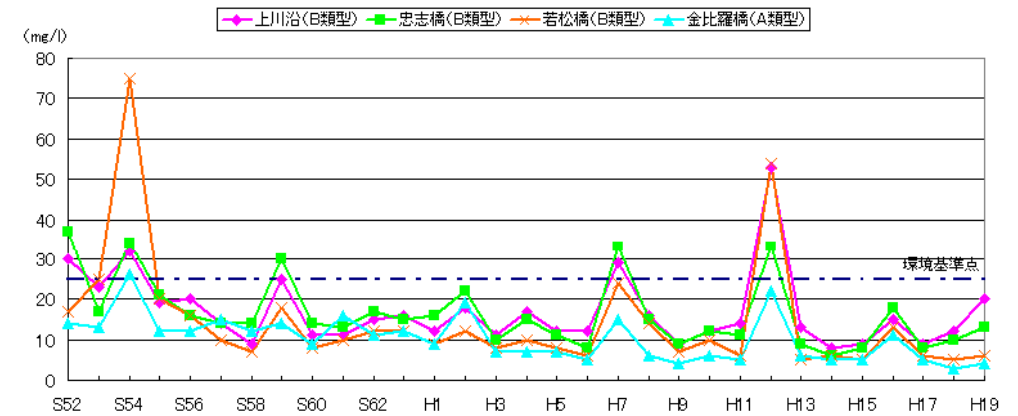
油類や有害物質が河川に流出する水質事故は、流域内に生息する魚類等の生態系のみならず水利用者にも多大な影響を与える。このため、「北海道一級河川環境保全連絡協議会」等を開催し連絡体制を強化するとともに、定期的に水質事故訓練等を行うことにより、迅速な対応ができる体制の充実を図る。

水質事故防止には、地域住民の意識の向上が不可欠であり、関係機関が連携して水質事故防止に向けた取り組みを行う。また、定期的に水質事故対応に必要な資機材の保管状況を点検し、不足の資機材は補充する。

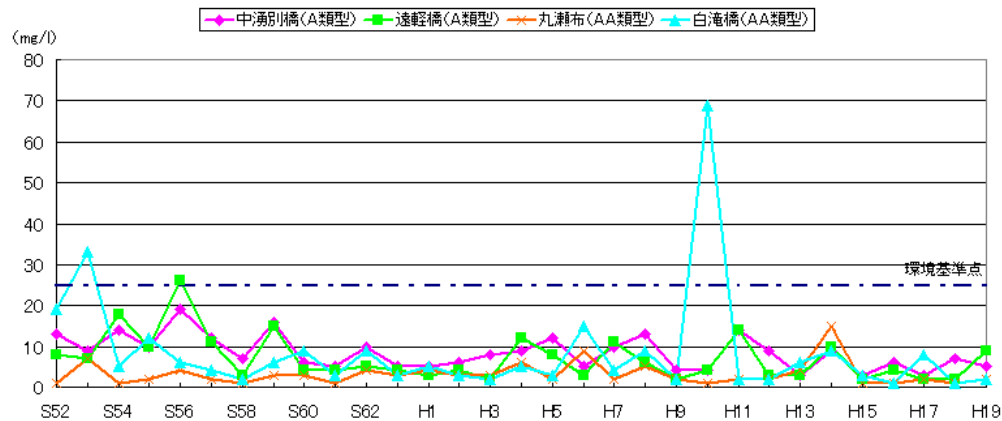
網走川



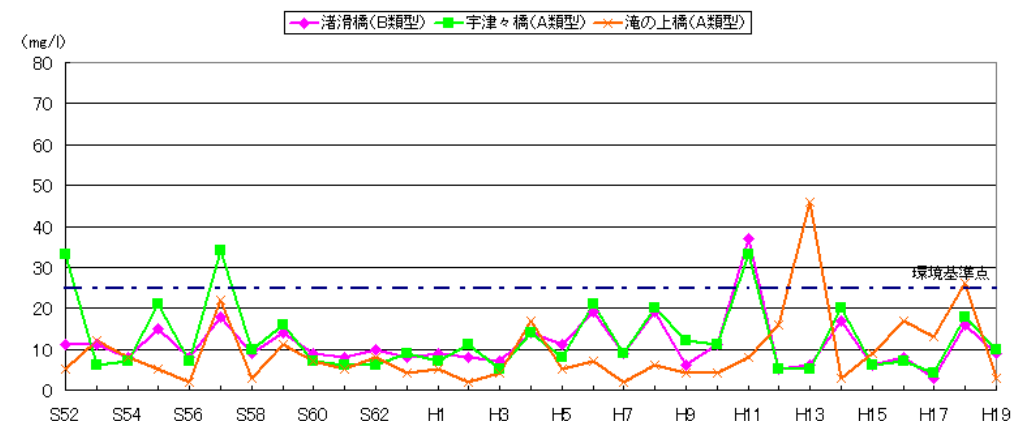
常呂川



湧別川



渚滑川



平常時



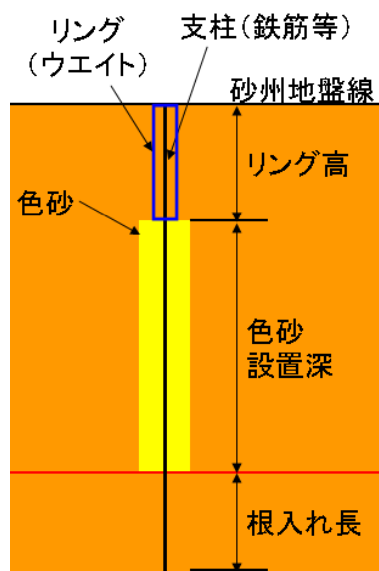
H14.11撮影

洪水後

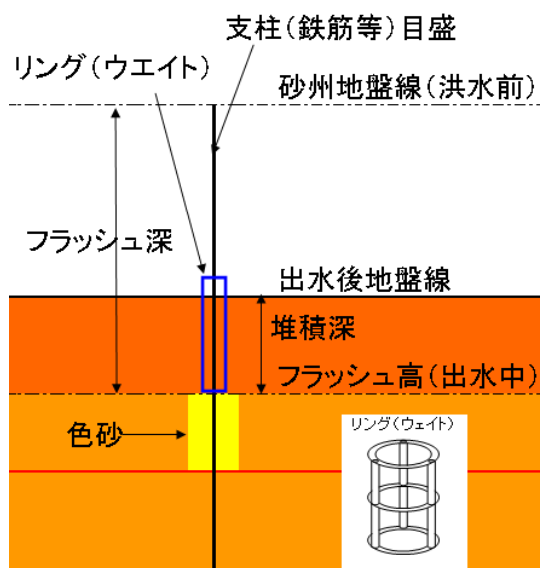


H19.7.30撮影

<設置イメージ>



<洪水後計測イメージ>

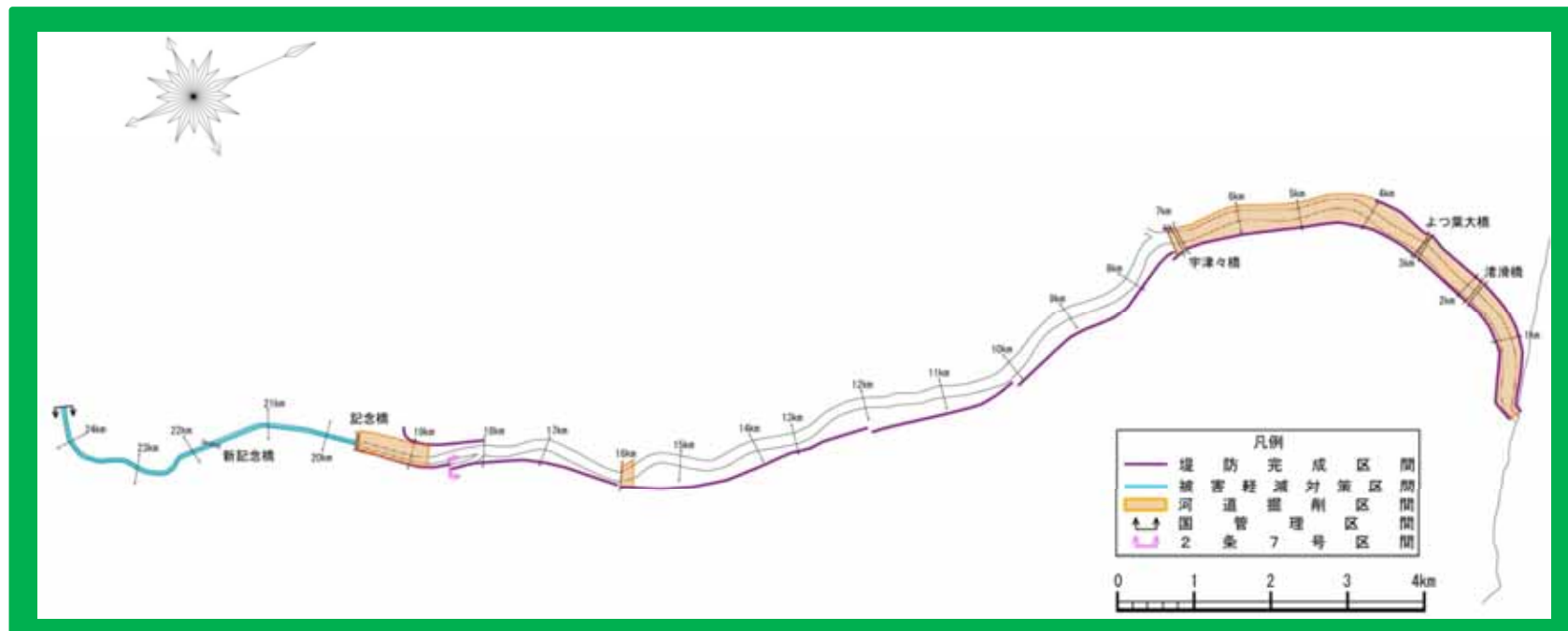


河川整備計画（原案）における河川事業の内容

河川整備計画（原案）に盛り込まれた河川整備の改修事業費として、約34億円を見込みます。

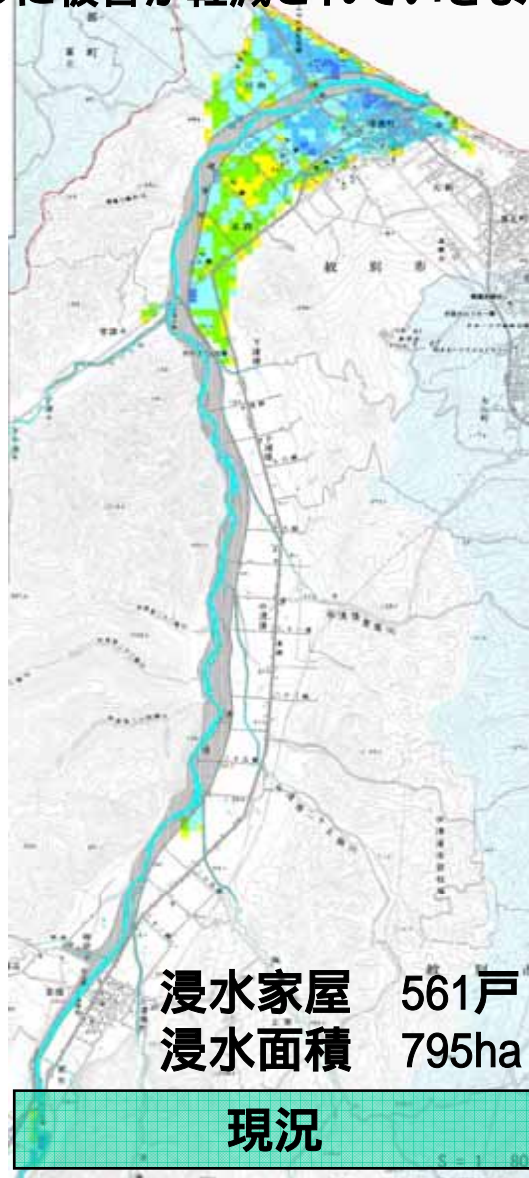
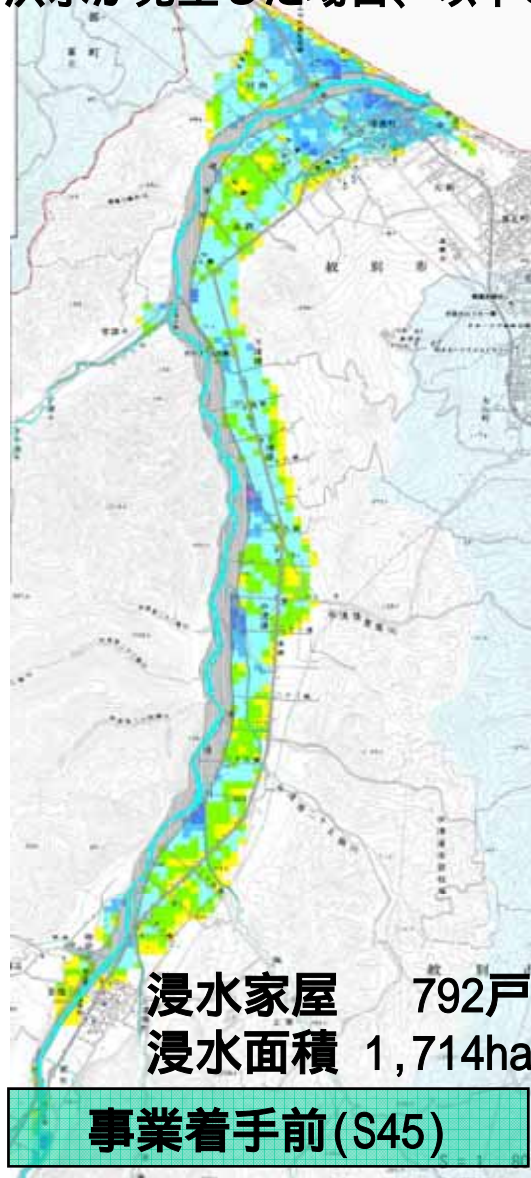
整備内容	整備区間	改修事業費
河道掘削	KP-0.11~7.00, KP15.80~16.00, KP18.80~19.60, 掘削土量約530千m ³	約25億円
護岸等	KP0.10~0.50左岸, KP-0.11~0.20右岸, KP0.25~0.50右岸 延長約0.8km	約9億円
合計		約34億円

残土処理費等を含む



河川整備の効果

昭和45年の事業着手以来、河道掘削や堤防の整備などを進めておりますが、河川整備計画の目標とする洪水が発生した場合、以下のように被害が軽減されていきます。



凡例

浸水した場合に想定される水深(ランク別)

0.5m未滿の区域
0.5～1.0m未滿の区域
1.0～2.0m未滿の区域
2.0～3.0m未滿の区域
3.0～4.0m未滿の区域
4.0～5.0m未滿の区域
5.0m以上の区域
市町村界

$$\begin{aligned}
 \text{費用対効果} &= \text{総便益(B)} / \text{総費用(C)} = 3,101\text{億円} / 202\text{億円} = 15 (\text{着手時評価}) \\
 &= 386\text{億円} / 30\text{億円} = 13 (\text{残事業評価})
 \end{aligned}$$